

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成 31 年度
----	----------

前期（中間見直し）

実施内容
<ul style="list-style-type: none">・地域包括支援センターの主任ケアマネが、年4回、ケアマネジャーの後方支援として、施設及び居宅介護支援事業所を訪問する際に地域ケア会議の活用についても呼びかけている。・各包括支援センターが主催し、必要に応じて個別ケア会議を開催している。（前期：7回）・5月に室蘭警察署との認知症高齢者の運転免許の返納等について地域課題解決型ケア会議を実施している。・自立支援および重度化防止に資する多職種協働による介護予防のためのケア会議を7月26日に試行的に実施している。（検討事例3件）
自己評価結果
<ul style="list-style-type: none">・地域包括支援センターの主任ケアマネが後方支援訪問する際に相談を受けた困難事例や多職種連携が必要な事例について、地域ケア会議の活用を勧めている。9月末現在までに実施した7事例のうち、居宅介護支援事業所のケアマネジャーが担当している事例は4事例で認知症に起因する困難事例が多い状況がみられる。・自立支援および重度化防止に資する多職種連携による介護予防のための地域ケア会議については、各包括支援センターから1事例ずつ検討を実施している。助言者としての専門職に、管理栄養士、理学療法士、薬剤師、歯科衛生士、保健所保健師に出席を依頼し、それぞれの立場から助言をいただいた。認知症や精神疾患を疑う事例も想定して、精神保健福祉士等の参加も必要との意見があり、2回目の会議の際には出席を検討することとしている。
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none">・個別ケア会議の開催について、少しずつであるが件数が伸びてきている。・これまで実施していなかった自立支援および重度化防止のための多職種協働による介護予防のためのケア会議についても今年度、試行的に年2回実施することとしており、第1回を前期に開催することができた。

後期（実績評価）

実施内容
<ul style="list-style-type: none">・地域包括支援センターの主任ケアマネが、ケアマネジャーの後方支援として、施設及び居宅介護支援事業所を訪問する際に地域ケア会議の活用について継続して働きかけている。・個別ケア会議の開催（後期：4回）・自立支援および重度化防止に資する多職種協働による介護予防のためのケア会議の2回目の試行的実施を11月27日に行っている。（検討事例：3件）・地域課題解決型ケア会議の実施について、各包括圏域ごとに生活支援コーディネーターと協力して実施する。
自己評価結果
<ul style="list-style-type: none">・10月にケアマネジャーの後方支援を実施。（2月は新型コロナウイルス感染予防対策のため中止）・個別ケア会議実施回数については今年度11回となっており、全てが認知症に起因する困難事例の検討となっている。近隣とのトラブルに発展したケースもあり、この傾向が今後も増えていくものと考える。・自立支援および重度化防止に資する多職種協働による介護予防のためのケア会議の試行的実施を今年度2回実施し、各包括が支援している要支援1および2の事例について、管理栄養士や理学療法士など多職種の専門職からの助言を得ることができた。それぞれの専門的な知見から助言を得ることで、担当者が見えていなかった生活上の課題が明確になり、具体的な対応策についても検討することができる有意義な会議となった。・地域課題解決型ケア会議は各包括圏域で住民団体と生活体制支援整備事業と連動したケア会議を開催した。

課題と対応策

- ・自立支援・重度化防止に資する介護予防のためのケア会議について、2020年度からは定例での開催とし、開催回数については1件に対してより丁寧に検討したいという参加者の声もあったことから、1回に2事例を検討する年4回の開催とする。
- ・個別ケア会議の事例はほとんどが認知症の事例であり、今後もこの傾向が続くと思われる。政策形成型ケア会議の実施に向け、これまでの個々の事例から共通する地域課題の分析し、明確化する必要がある。
- ・地域課題解決型ケア会議は、地域の困りごとの具体的な解決策を見出すまでいかず、課題発見で終わってしまうことが多く、継続した検討が必要と考える。
- ・令和2年度の政策形成型ケア会議実施に向けた体制整備も含めて、地域ケア会議の実施要綱の見直しを含め、検討が必要である。